



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,852	4.4	680	—	764	—	446	—
28年3月期	16,142	5.6	△12	—	△342	—	△341	—

(注) 包括利益 29年3月期 360百万円 (—%) 28年3月期 △354百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.13	—	2.6	3.6	4.0
28年3月期	△35.27	—	△2.0	△1.6	△0.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 39百万円 28年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,717	17,263	79.5	1,784.46
28年3月期	21,171	16,981	80.2	1,754.96

(参考) 自己資本 29年3月期 17,263百万円 28年3月期 16,981百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,082	△983	289	2,148
28年3月期	871	△536	269	1,998

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	—	0.5
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	17.3	0.5
30年3月期 (予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		9.7	

※本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第64期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期 (予想) の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合を考慮しております。当該株式併合が行われなかったと仮定した場合の1株当たり期末配当金および1株当たり年間配当金合計は8円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,400	3.7	530	—	630	—	370	—	38.24
通期	17,200	2.1	1,100	61.6	1,300	70.0	800	79.2	82.68

※本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第64期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は第2四半期（累計）においては382.41円、通期においては826.83円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	10,095,800株	28年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	421,352株	28年3月期	419,781株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,675,475株	28年3月期	9,677,791株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,430	11.7	708	607.8	846	—	589	—
28年3月期	12,029	5.3	100	△7.1	△206	—	△207	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.94	—
28年3月期	△21.49	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期	19,913	—	16,945	—	85.1	1,751.58
28年3月期	18,960	—	16,384	—	86.4	1,693.33

（参考）自己資本 29年3月期 16,945百万円 28年3月期 16,384百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,450	1.2	500	219.7	600	—	410	—	42.38
通期	13,400	△0.2	1,100	55.2	1,300	53.7	900	52.6	93.02

※本日公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第64期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での可決承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は第2四半期（累計）においては423.75円、通期においては930.19円となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国における新大統領就任後の政策や中国経済の減速、英国のEU離脱に向けた動きに伴う欧州経済の不安定化など世界経済全体の不透明な状況が継続しており、国内経済も先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、住宅ローン金利の低下や政府による住宅取得支援策の追加等に伴い、住宅取得に対する関心が高まったことから、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、木材関連事業では主力となる収納製品の一層の認知度を高め、家中の収納をトータルで提案することをコンセプトに、自社の製造する収納製品（20種類以上）を総称した新ブランド「収納生活NANKAI」を立ち上げました。また、玄関からプライベートルームまで家中の全ての空間に、機能的かつデザイン性に優れた収納製品を求めるとお客様のニーズに応えるため、様々な規格やサイズ、色柄など豊富な品ぞろえを充実させました。更に自社サイトの「プランセレクトツール」の展開等、様々な角度からの積極的な提案活動に努めてまいりました。電線関連事業では、引き続き四国エリアを中心とした販売展開を行いました。依然として電材業界に寄与する商業施設物件などの新設が低迷するなか、競合他社との価格競争が厳しい状況が継続しております。そのようななか、当社グループは引き続き、リニューアル物件やスマート商材市場の販路開拓に注力しつつ、価格の適正化によるシェアの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,852百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益680百万円（前年同期は営業損失12百万円）、デリバティブ評価益等で、経常利益764百万円（前年同期は経常損失342百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益446百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失341百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

当セグメントでは、国内市場では、主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、利益ともに増加いたしました。一方、海外市場ではフランス子会社の合板製造販売事業において、調達する原材料や製造工程の見直しによるプロダクトミックスの改善や、新たな市場開拓等のビジネスモデルの再構築に着手いたしました。利益率の改善には至らないままに推移いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高15,595百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益661百万円（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

#### (電線関連事業)

当セグメントでは、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、価格競争の激化が継続している中、競争思考型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善が急務となっております。売上の改善には至らないまま推移いたしました。この結果、当セグメントの業績は売上高1,256百万円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益18百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、米国の政策動向、英国のEU離脱に向けた動き等に加え、新興国の景気低迷や北朝鮮問題などの地学的リスクの高まりによる世界経済の下振れの影響等、景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと想定されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高17,200百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益1,100百万円（前年同期比61.6%増）、経常利益1,300百万円（前年同期比70.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前年同期比79.2%増）になるものと予想しております。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

#### (木材関連事業)

住宅業界におきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得需要は、今後も概ね堅調に推移するものと予想されます。このような状況の下、引続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、リフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みとともに生産体制の充実を図ることで収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高15,920百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益1,066百万円（前年同期比61.6%増）になるものと予想しております。

(電線関連事業)

四国地方の電材業界におきましては、引き続き業界に寄与する建設投資は停滞することが予測され厳しい経営環境が継続するものと予想されます。このような状況の下、競争思考型の価格戦略による営業展開やセールスマックスの改善、リニューアル市場への積極的な参入、スマート商材の販路先の開拓に取り組んで行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,280百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益34百万円（前年同期比79.1%増）になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が21,717百万円となり、前連結会計年度末と比べ546百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金654百万円の増加、原材料及び貯蔵品375百万円の減少、電子記録債権295百万円の増加等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が4,454百万円となり、前連結会計年度末と比べ263百万円の増加となりました。主な要因は、デリバティブ債務382百万円の減少、未払法人税等237百万円の増加、長期借入金187百万円の増加等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が17,263百万円となり、前連結会計年度末と比べ282百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金368百万円の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、デリバティブ評価益の増加、売上債権の増加などから前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、2,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,082百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

これは、主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費553百万円、たな卸資産の減少513百万円であるのに対し、減少要因として、売上債権の増加525百万円、デリバティブ評価益382百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は983百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出603百万円、定期預金の預け入れによる支出469百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は289百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

これは、主に長期借入金の増加額481百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

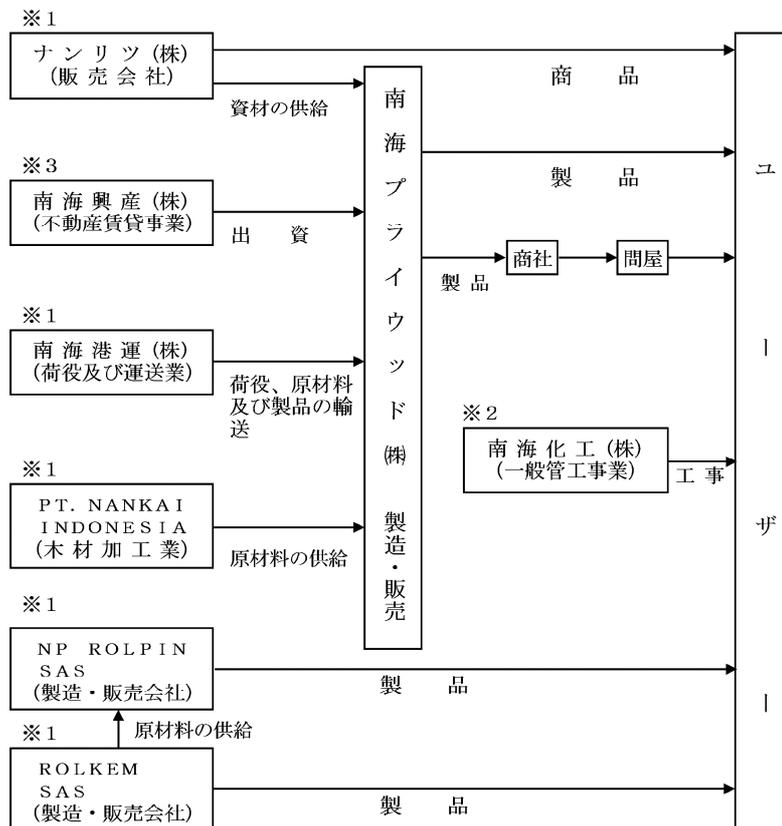
当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成29年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、合板、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA NP ROLPIN SAS ROLKEM SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

（注）平成28年8月9日付をもって南海建材商貿（上海）有限公司は清算終了いたしました。

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法適用関連会社  
 ※3 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998,592	2,653,176
受取手形及び売掛金	3,526,319	3,719,501
電子記録債権	1,338,082	1,633,930
商品及び製品	977,131	897,044
仕掛品	992,489	871,111
原材料及び貯蔵品	2,322,336	1,947,240
繰延税金資産	190,932	162,135
その他	456,819	494,028
貸倒引当金	△5,244	△3,061
流動資産合計	11,797,460	12,375,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662,839	5,844,313
減価償却累計額	△4,371,855	△4,467,385
建物及び構築物 (純額)	1,290,984	1,376,928
機械装置及び運搬具	8,027,894	7,993,348
減価償却累計額	△6,544,880	△6,573,921
機械装置及び運搬具 (純額)	1,483,014	1,419,427
工具、器具及び備品	402,751	410,394
減価償却累計額	△367,810	△372,682
工具、器具及び備品 (純額)	34,941	37,711
土地	4,020,341	4,032,440
建設仮勘定	64,894	114,722
その他	32,696	33,383
有形固定資産合計	6,926,873	7,014,613
無形固定資産		
その他	192,844	81,524
無形固定資産合計	192,844	81,524
投資その他の資産		
投資有価証券	620,415	691,727
長期貸付金	165,929	129,175
繰延税金資産	27,809	16,129
投資不動産	1,605,994	1,558,879
減価償却累計額	△553,635	△564,230
投資不動産 (純額)	1,052,358	994,648
退職給付に係る資産	—	4,216
その他	394,238	415,977
貸倒引当金	△6,125	△5,256
投資その他の資産合計	2,254,626	2,246,619
固定資産合計	9,374,344	9,342,757
資産合計	21,171,804	21,717,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,113	869,887
短期借入金	1,240,862	1,367,019
未払金	413,528	384,537
未払費用	136,758	132,459
未払法人税等	25,329	263,105
未払消費税等	109,892	200,369
賞与引当金	164,784	235,850
デリバティブ債務	310,095	232,791
その他	89,319	92,727
流動負債合計	3,381,684	3,778,747
固定負債		
長期借入金	211,327	398,786
繰延税金負債	55,218	57,703
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	192,458	177,802
デリバティブ債務	305,240	—
その他	35,392	31,690
固定負債合計	809,077	675,421
負債合計	4,190,761	4,454,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,741,941	13,110,849
自己株式	△134,724	△135,239
株主資本合計	16,594,136	16,962,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,084	96,323
為替換算調整勘定	377,391	211,892
退職給付に係る調整累計額	△35,569	△7,049
その他の包括利益累計額合計	386,906	301,166
純資産合計	16,981,043	17,263,696
負債純資産合計	21,171,804	21,717,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,142,690	16,852,146
売上原価	11,844,830	11,799,352
売上総利益	4,297,859	5,052,793
販売費及び一般管理費		
発送運賃	978,466	1,026,603
貸倒引当金繰入額	△393	△2,806
報酬及び給料手当	1,379,478	1,359,082
賞与引当金繰入額	100,059	137,901
退職給付費用	62,832	57,397
旅費及び交通費	200,316	217,556
諸経費	422,870	431,358
減価償却費	262,331	218,030
試験研究費	72,147	64,829
その他	832,466	861,967
販売費及び一般管理費合計	4,310,574	4,371,922
営業利益又は営業損失(△)	△12,715	680,871
営業外収益		
受取利息	15,242	18,755
受取配当金	13,876	13,870
受取賃貸料	81,220	76,329
持分法による投資利益	10,070	39,246
為替差益	90,886	—
助成金収入	34,791	32,393
排出権収入	39,699	—
デリバティブ評価益	—	382,545
その他	61,110	29,336
営業外収益合計	346,898	592,476
営業外費用		
支払利息	6,979	7,738
賃貸費用	65,067	62,084
為替差損	—	417,276
デリバティブ評価損	578,380	—
その他	26,714	21,377
営業外費用合計	677,142	508,477
経常利益又は経常損失(△)	△342,958	764,871
特別利益		
固定資産売却益	17,536	9,748
投資有価証券売却益	16,341	—
子会社清算益	—	14,427
特別利益合計	33,878	24,176
特別損失		
固定資産売却損	331	703
固定資産除却損	29,633	27,069
特別損失合計	29,964	27,772
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△339,045	761,274
法人税、住民税及び事業税	92,198	300,953
法人税等調整額	△89,882	14,005
法人税等合計	2,316	314,958
当期純利益又は当期純損失(△)	△341,361	446,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△341,361	446,316

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△341,361	446,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,491	51,239
為替換算調整勘定	45,803	△165,499
退職給付に係る調整額	△14,768	28,519
その他の包括利益合計	△13,455	△85,740
包括利益	△354,817	360,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△354,817	360,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	13,160,740	△133,316	17,014,343
当期変動額					
剰余金の配当			△77,436		△77,436
親会社株主に帰属する当期純利益			△341,361		△341,361
自己株式の取得				△1,408	△1,408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△418,798	△1,408	△420,207
当期末残高	2,121,000	1,865,920	12,741,941	△134,724	16,594,136

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,575	—	331,587	△20,800	400,362	17,414,706
当期変動額						
剰余金の配当						△77,436
親会社株主に帰属する当期純利益						△341,361
自己株式の取得						△1,408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,491	—	45,803	△14,768	△13,455	△13,455
当期変動額合計	△44,491	—	45,803	△14,768	△13,455	△433,663
当期末残高	45,084	—	377,391	△35,569	386,906	16,981,043

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,741,941	△134,724	16,594,136
当期変動額					
剰余金の配当			△77,408		△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益			446,316		446,316
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,907	△514	368,393
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,110,849	△135,239	16,962,529

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,084	—	377,391	△35,569	386,906	16,981,043
当期変動額						
剰余金の配当						△77,408
親会社株主に帰属する当期純利益						446,316
自己株式の取得						△514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,239	—	△165,499	28,519	△85,740	△85,740
当期変動額合計	51,239	—	△165,499	28,519	△85,740	282,652
当期末残高	96,323	—	211,892	△7,049	301,166	17,263,696

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△339,045	761,274
減価償却費	571,470	553,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,175	70,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△299	△2,734
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,436	△4,216
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31,926	20,207
受取利息及び受取配当金	△29,119	△32,626
支払利息	6,979	7,738
為替差損益(△は益)	△28,484	157,932
持分法による投資損益(△は益)	△10,070	△39,246
デリバティブ評価損益(△は益)	578,380	△382,545
固定資産除却損	29,633	27,069
固定資産売却損益(△は益)	△17,205	△9,044
子会社清算損益(△は益)	—	△14,427
売上債権の増減額(△は増加)	211,246	△525,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,760	513,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,877	2,931
差入保証金の増減額(△は増加)	93,916	△19,872
その他	46,755	67,923
小計	994,582	1,152,572
利息及び配当金の受取額	32,768	32,053
利息の支払額	△6,492	△8,585
法人税等の支払額	△149,833	△93,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,024	1,082,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△469,000
有形固定資産の取得による支出	△595,300	△603,833
有形固定資産の売却による収入	18,172	4,600
無形固定資産の取得による支出	△10,428	△11,008
投資有価証券の売却による収入	109,659	—
投資不動産の取得による支出	△577	△2,101
投資不動産の売却による収入	—	37,754
貸付けによる支出	△212,000	△198,000
貸付金の回収による収入	167,000	274,000
有形固定資産の除却による支出	△13,154	△15,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,629	△983,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	422,820	50,437
長期借入れによる収入	—	481,851
長期借入金の返済による支出	△75,000	△165,046
自己株式の取得による支出	△1,408	△514
配当金の支払額	△77,379	△77,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,031	289,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	△239,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	603,974	149,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,618	1,998,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,998,592	2,148,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、合板等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,685,774	1,456,916	16,142,690	—	16,142,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,720	3,720	△3,720	—
計	14,685,774	1,460,636	16,146,411	△3,720	16,142,690
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△31,438	18,723	△12,715	—	△12,715
セグメント資産	20,828,463	1,234,728	22,063,191	△891,386	21,171,804
その他の項目					
減価償却費	503,890	36,565	540,456	—	540,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599,352	4,550	603,902	—	603,902

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	15,595,277	1,256,868	16,852,146	—	16,852,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,151	13,151	△13,151	—
計	15,595,277	1,270,020	16,865,298	△13,151	16,852,146
セグメント利益	661,884	18,986	680,871	—	680,871
セグメント資産	21,385,861	1,144,451	22,530,312	△812,447	21,717,865
その他の項目					
減価償却費	492,253	32,204	524,457	—	524,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	604,858	2,923	607,782	—	607,782

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△891,386	△812,447
合計	△891,386	△812,447

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754.96円	1株当たり純資産額	1,784.46円
1株当たり当期純損失金額	△35.27円	1株当たり当期純利益金額	46.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△341,361	446,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△341,361	446,316
期中平均株式数(千株)	9,677	9,675

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、本日(平成29年5月12日)開催の取締役会において、会社法第195号第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催予定の第64回定時株主総会に株式併合(普通株式10株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることとします。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。